

「たまり場」という言葉が、自分にとって意味あるものとして、心に刻まれたのは1983年に起こった中学生による連続「浮浪者」殺傷事件の意味を問う集会で、一人の女子中学生の発言からであった。犯罪の温床になる不良の溜まり場を「掃すべきだ」と主張する中年の青年指導委員の提案に続いて、彼女はこう言った。そうではなくて、家庭にも学校にも地域にも居場所が無い私達には、「たまり場」こそ必要なのだと。確かに、加害者の少年達が、被害者となつた山下公園で野宿をしていた須藤さんと、お互いに固有名詞で出合い、ゆつたりと、付き合える「たまり場」があったとすれば、須藤さんは殺されて公園のごみ箱に投げ捨てられるような事はなかったはずだ。

市民生活白書の第3章で描いた、それぞれの地域の特性に応じて展開される、多彩なコミュニティ活動に共通に流れているものも、実は、他者との交流によって、安心して生き生きと過ごせる自らの居場所（「たまり場」）を街の中に創りあげようという成熟した都市住民の思いだ。そして、それぞれの「たまり場」で、異なる世代や文化、価値観を背負った者同志が交流することで、足元の地域の自然や歴史文化が見直され、顔の見えるサービスの交換や地域経済の循環が生み出されていく。もしも、こうした動きが大きな社会潮流になれば21世紀の横浜の暮らしやすさは、前の世紀とは、全く違

つたものとなるだろう。

しかし一方で、都市とはコンビニ二エンスで快適な機能とサービスの集合体として、個々人のニーズに応じて消費され続けばそれで良いのであって、地域のわずらわしい人間関係を生み出すだけの得体の知れない空間の存在など御免こうむりたいという「声なき声」も、横浜のいたるところで、濃霧のように漂っている。

その行く着く先にあるものは、路上の他者を「黒いかたまり」としてしか見なかったあの少年達の眼差しではないかということ、ここでは言わない。ただ行政として、市民の「暮らしやすさ」をたかめるといつても、その方向性を見極めることが、とても難しい時代なのだとこのことだけは、自覚しておきたい。

何はともあれ、大きな変わり目にある横浜市民の暮らしやすさの「今」を「横浜市民生活白書」や「調査季報149号」として、形にすることが出来たのは、驚くほど理解のある職場の上司と、個性豊かで熱いハートを持った施策研究会のメンバーの方々、そして、実入りの少ない仕事に根気良く付き合ってくれた横浜を愛するプランナーの方々のおかげだ。さらに言えば、347万の多様な横浜市民の存在を冷静に見据えながら、行政のプロとして自分の現場にしっかりと根を張って、誠実で、しっかりと、粘り強い各局区の職員とのそれぞれ瞬間的なものではあつたが、密度の濃い共同作業があ

つたればこそである。

(関口)

暮らしやすさ指標についての施策研究会の事務局としてお手伝いをした。メンバーは、10数の局と区役所の職員からなり、事務職と技術職、年齢は30代から50代、係長と課長、職の経験も様々で、住んでいる所は子育てに環境のよい遠距離通勤者あり、職場からバイクで15分の人あり、と多彩なメンバーである。

職員としての経験と生活者としての体験から、市民の暮らしやすさについて、その要素や分野、考え方を何度も議論し、データを持ち寄り、暮らしやすさ指標を作成することができた。一つの指標、たとえば「通勤・通学の便利さ快適さ」をとっても、様々な調査データと多くの業務データが必要で、調整した課の数は数え切れない。施策研究会なくして、指標は決してできなかつたと思う。(詳しくは、「よこはまの暮らしやすさ横浜市民生活白書」を参照してください。)

また、施策研究会の提案にもあるように、市民の暮らしやすさの観点から、地域の特性による課題のあらわれ方の違いを認識し、細く専門的になっていく縦割りの行政施策を横につないでいく異分野交流型の行政が、本格的に必要とされる時代であることを、再度、痛感した。

(中川)

他都市で職員課長をしている学生時代の友人から、「施策研究会」

についての問い合わせがあつた。厳しい時代を迎えたなかで、所属の枠を越えて職員の柔軟な発想や創意工夫によって、新たな施策立案が求められるが、庁内に新しい風を入れるにはどうすればよいか模索しているという話であつた。

「施策研究会」が庁内公募制による局区横断的な施策研究プロジェクトであること、兼務辞令を出す位置づけであること、市長との数回の意見交換がセットされていること、などを説明すると、「参考にしたい」と強い関心を抱いていた。

約10ヶ月余「施策研究会」で検討してきた。兼務発令のメンバーに本来業務や事務局として参加したメンバーを加え、年齢や所属、関心、ライフスタイルもさまざままで、議論もなかなか面白かつた。

「市民の暮らしやすさ」という検討領域が極めて広範で、何からどのように検討していくかなど、方法論も手探りの中で、ポストイットを使ったブレインストーミングをはじめ、市長との意見交換や事例の出張調査を行なうなど、歩きながら検討を進めた。

施策研究会で取り組んだ成果として、3点あげられる。

①「暮らしやすさ」という生活全般にわたる検討領域について、多様な視点・論点について検討することができたこと。

②「暮らしやすさ指標」の作成にあたっては、幅広い分野の大都市比較のデータを指標化する必要があり、各メンバーを通じて必要なデータを短期間に収集できたこと。

③施策提案のまとめでは、各メンバーの専門

領域の見解と、意見交換によって、実態を踏まえた新たな提案につなげたことなど、全体としてコラボレーション(創造的な協同作業)効果をあげることができたと思

分析では極力「データに語らせる」ように努めた。大都市比較統計年表や国勢調査、また、市民意識調査や市民生活行動調査、調査季報のバックナンバーなどがあつてきた作業といえる。他都市から暮らしやすさ指標の問い合わせもあつたが、データの蓄積がないと短期間では作れないなあ、との感想も聞かれた。

横浜の暮らしやすさを、施策研究会という場で検討する機会を与えられ、多彩なメンバーで検討できたことに感謝したい。

(細谷)

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「自主研究レポート」への投稿をお待ちしています。

応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にとめて企画局政策部調査課までお送りください。

FAX 六六三・四六一三
お問い合わせは、
電話 六七一・二〇二九

●第146号(二〇〇一年六月)

特集・循環型社会システムの構築に向けて

- 1 循環型社会へのパラダイムシフト
 - 植田和弘ハインタビュー
- 2 大量廃棄社会の限界と循環型社会への展望
 - 細田衛士ハインタビュー
- 3 横浜市の廃棄物処理の現状と循環型社会の形成
 - ①一般廃棄物をめぐる現状と横浜市の処理計画
 - 青木恵子・永木宏一郎
 - ②横浜市ごみ減量化アクションプログラムの策定
 - 石川美枝子
 - ③循環型社会システムを考える「ペットボトルのリサイクルから」
 - 下田康晴
 - ④産業廃棄物を巡る課題と動向「横浜市における産業廃棄物行政」
 - 加藤郁三・関川朋樹
- 4 市民のライフスタイルとリサイクル活動
 - 松本安生
- 5 事業所のごみ減量化・資源化への取り組み
 - ①事業系ごみの現状と課題
 - 一見良之・岩本健二
 - ②キリンビール横浜工場のゼロエミッションの取り組み
 - 松沢幸一
 - ③松下通信の資源化・減量化の取り組み
 - 佐野正之
 - ④商業のごみ減量化・資源化への取り組み
 - 樋口泰雄
- 6 リサイクル産業の動向
 - ①循環型社会システムへ向けて第三のECO提案
 - 中野聡恭
 - ②古紙のリサイクル―現状と課題
 - 小塚敏文
- 7 市の事業と循環型システム
 - ①二十一世紀の資源循環型ごみ処理施設―金沢工場の焼却灰溶融設備とごみ発電について
 - 小山和夫・山中信幸・長谷部孝広
 - ②循環型社会への取り組みと下水道
 - 重田 薫
 - 自主研究レポート／公会計における企業会計的手法の検討
 - 藤村英樹
 - 新鮮力／人のために働く
 - 松本恵里子

●第147号(二〇〇一年九月)

特集・IT社会と横浜の戦略

- 1 IT化のもたらすもの
 - ①21世紀型IT生活
 - 坂口利裕
 - ②IT時代の人間社会
 - 額田順二
- 2 横浜市のIT化への取り組み
 - ①横浜市のIT推進について
 - 金子延康・大木将彰
 - ②「ITを活かした都市づくり」提言について
 - 金子延康・桑波田一孝
- ③電子自治体
 - 佐倉康之
- ④動き始める行政情報通信基地
 - 山口健太郎
- ⑤公共事業のIT化(CALS/EC)について
 - 時間大平
- 3 横浜企業のIT戦略
 - ①関内・山下地区活性化の方向
 - 永田紳一
 - ②市内中小企業のIT化の現状―中小企業IT化事例調査
 - 森久保誠・深田泰彦
- 4 市民生活へのIT戦略
 - ①防災分野におけるIT化の進展
 - 武下哲郎
 - ②消防行政のIT化
 - 太田 孝
 - ③医療分野のIT化
 - 古川政樹
 - ④学校教育における情報化施策について
 - 田島 裕
 - ⑤市営バス・地下鉄事業におけるIT活用―丸山由利子調査&政策研究／公共施設の長寿命化の推進―高橋和也
- 新鮮力／友人のこと
 - 上野龍一

●第148号(二〇〇二年二月)

特集・都市と健康

- 1 都市と健康
 - 黒田善雄
- 2 健康観を問いなおす
 - 立川昭二
- 3 健康横浜21の概要
 - 富田千秋
- 4 市民の健康づくり
 - ①市民と運動・スポーツ
 - 高田英臣・三木英之
 - ②栄養・食生活と生活習慣病
 - 小川節子・古厩智枝
 - ③地域の健康づくり神奈川区三ツ沢地区保健活動推進員の活動
 - 田中政一
- 5 心の健康
 - ①ライフスタイルとストレス
 - 武藤清栄
 - ②親と子の心の絆は
 - 山田和恵
 - ③横浜におけるメンタルヘルスと精神保健福祉の今後
 - 斎藤 惇
- 6 緩和ケアの現場で
 - 高宮有介
- 7 安心して死を迎えられますか?
 - 葬祭は今
 - 碑文谷創
 - 自主研究レポート／ボランティアな活動との協働に向けて
 - 介護保険と地域ケア
 - 村田和義
 - 新鮮力／高齢者福祉2つの現場から
 - 小山敬之

調査季報

149

2002年3月

編集・発行

横浜市企画局政策部調査課

〒231-0017横浜市中区港町1-1

TEL.045-671-2029

2002年3月29日発行

横浜市広報印刷物登録

第1301285号

類別・分類A-BA011

デザイン サウスピア

印刷 株式会社ガリバー

ISSN0387-8899

この印刷物は再生紙（古紙混入率70%）を使用しています